京都資源を活かした「女性活躍加速化スパイラル」の構築に向けた取組

【事業実施主体】

一般財団法人
京都府民総合交流事業団

【連携団体】

京都府
京都市
京都市男女共同参画センター（ウィングス京都）
京都労働局
京都経営者協会
連合京都
大学コンソーシアム京都

【目的】

少子化や生産年齢人口減少の中、「女性の力」を最大限発揮できるようにすることは、京都の経済活性化にも不可欠である。

2020年までに、あらゆる分野の女性の登用30%という政府目標にもかかわらず、京都府内企業における指導的地位（管理職）に占める女性の割合は依然として低い状況にある中、オール京都の団体が連携して、取組を実施することで女性の活躍を加速化させる基盤を構築する。

【主な取組】

（1） 企業における女性の活躍実態調査
（2） 企業における女性の活躍事例集・ホームページの制作
（3） 女子学生キャリアデザインセミナー
（4） 管理職予備層へのリーダー養成研修
（5） 企業女性の活躍シンポジウム
（6） 京都女性活躍推進会議

事業実施概要

（1） 企業における女性の活躍実態調査
① 調査対象企業　京都府内に所在する従業員50名以上の企業1，000社
② 有効回答件数（率）　759件（75．9%）
③ 設問項目　・女性の管理職登用状況　・女性の管理職登用を推進している理由
・女性の活躍促進のための具体的取組　・女性従業員の活躍事例
・女性の管理職登用を推進しない、または推進できない理由　等
④ 調査方法　郵送調査および電話調査
⑤ 調査機関　平成26年8月1日～8月27日

（2） 企業における女性の活躍事例集及びホームページの制作
① 掲載項目　・府内企業における女性の活躍優良事例（女性活躍推進企業　10社）
・京都府「企業における女性の活躍実態調査」結果
② 規格（事例集）　A4版、8ページ、カラー刷り
③ 作成部数（事例集）　2，000部
④ 掲載場所（HP）　・KYOのあけぼのホームページ
・京都府男女共同参画センター　らら京都ホームページ

（3） 女子学生キャリアデザインセミナー
① 目　的　京都府内において、女性の活躍を加速化させるため、企業において活躍する女性社員講師により、大学生に向けて女性活躍企業のPRを行う。
② 対　象　京都府内大学に通学している又は京都府内に在住の女子学生
③ 開催場所・開催日　場所：府内の大学（6回）及び公共的機関（4回）、開催日：10月～3月
④ 内　容　結婚・出産・育児等の講師の体験を踏まえたライフプランやキャリアアップ、就業継続等の女子大学生のキャリアデザインに資する
⑤ 参加者　延べ　406名

事業実施概要

（4） 管理職予備層へのリーダー養成研修

① 目　的　　京都府内において、女性の活躍を加速化させるため、企業における女性管理職予備層を対象に人材育成のための研修を実施し、管理職への女性登用の促進を図る。

② 対　象　　京都府内に勤務している又は京都府内に在住している女性社員

③ 概　要　　・開催回数・開催月　回数：4回、10月～3月

・内容　第1回：メッセージ、講演（女性の活躍促進と現状を考える）、ワークショップ

第2回：講演（次世代の皆様へ～一つ上に）

ワークショップ（仕事力＋人間力でリーダー力を高めるために）

第3回：講演・ワークショップ（思い通りの人生を生きる

～社長への直訴、そして起業へ～）

第4回：講演（弱みは強み　～セルフプロデュースのススメ～）、ワークショップ

・実施場所　日本政策金融公庫　京都支店（全4回）

④ 参加者　　延べ　88名

（5） 企業女性の活躍シンポジウム

① 目　的　　行政や経営者団体、労働団体、大学等のオール京都で、多くの企業の参加により女性社員の活躍のための講演やパネリストによる意見交換会を実施する。

② 対　象　　京都府内企業に勤務している又は京都府内に在住している女性社員等

③ 概　要　　・実施日　　平成27年3月22日

・実施場所　リーガーロイヤルホテル京都

・内容　第1部　基調講演（働く女性の道を切り開いてきた女性からヒントを掴む）

第2部　働く女性3名のパネルディスカッション

（三者三様の働き方を知りヒントを掴む）

④ 参加者　　延べ　88名

事業効果

加速化事業の実施により、経済界全体を巻き込んだ形の女性活躍推進体制「輝く女性応援京都会議」を発足することができた。

この京都会議では、企業等において女性が持てる力を存分に発揮し、活躍できるよう

・自主的な行動計画の策定推進
・積極的な人材発掘・能力開発・登用等の推進
・「働き方改革」の推進による環境づくり
・起業・創業の推進

に率先して取り組み、連携して女性が輝く京都の実現をめざす方向性へと進展していくこととしている。

今後の課題

女性の活躍実態調査の実施により、府内企業の職階別正社員の女性割合は、係長未満 39．4%が、係長職 11．2%となり、管理職予備層となる係長職の段階で大きく低下していることが判明した。

継続的な女性の管理職登用のためには、係長職の層を増加させる就業継続や人材育成の取組を経済団体と連携して、積極的に推進する必要がある。

今後は、加速化事業で着手した、大学生、リーダー等の人材育成や、「輝く女性応援京都会議」行動宣言の内容の具体化を経済団体や企業と一体となって推進していく。